



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
 コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 久保田 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東

TEL 0266-52-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	304,277	—	22,374	—	21,977	—	10,300	—
20年3月期第1四半期	318,591	△1.1	11,665	66.3	12,981	105.6	1,287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	52.46	—
20年3月期第1四半期	6.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,158,346	497,539	40.8	2,409.44		
20年3月期	1,139,165	471,446	39.3	2,277.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 473,123百万円 20年3月期 447,205百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	620,000	△5.5	30,000	34.7	30,000	16.1	13,000	299.1	66.20
通期	1,300,000	△3.5	68,000	18.1	70,000	10.6	35,000	83.3	178.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名 野洲セミコンダクター(株))
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 196,364,592株 20年3月期 196,364,592株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,391株 20年3月期 2,251株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 196,362,247株 20年3月期第1四半期 196,362,992株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、米国経済はサブプライムローン問題を背景とする金融不安に加えて、原油価格やその他の原材料価格の高騰ともなう物価上昇などにより、個人消費は横ばいで推移しました。また、生産活動ならびに設備投資は弱い動きとなっており、景気後退局面入りの懸念が出てきました。一方で、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州でも景気が回復するなど、世界の景気は減速の動きに広がりが見られるものの、回復が続きました。また、日本においては、米国経済の減速ともなう輸出や生産活動の弱含みや、素材価格の上昇が企業の収益を減少させるなど、景気の回復は足踏み状態でした。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアを除く地域では前年割れで推移しました。ドットマトリクスプリンタ市場は、欧米・日本では縮小傾向にあるものの、東南アジア・中国などでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けにPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しましたが、米国経済の減速による影響も見られました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途の需要増加により堅調に推移しました。同時に、小型・高輝度・高精細な商品への需要が拡大しています。またホームシアター向けの市場は、大画面薄型TVの低価格化が進行したことにより、前年度は伸びが鈍化していましたが、このところ持ち直してきました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、中国・インドを始めとするアジア・アフリカ・中東地域などの新興国における低価格帯を中心とした新規需要は堅調に推移した一方で、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の買い換え需要は景気減速の影響により鈍化しました。その他、デジタルカメラやポータブルメディアプレーヤー（PMP）の市場も拡大しました。また車載用途では、主に欧米においてポータブルナビゲーションの需要が増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、一般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウオッチは米国経済の減速による影響が、また眼鏡レンズでは低価格化の進行がそれぞれ見られました。その他、半導体製造装置の需要は減速しました。

こうした事業環境のもとで、エプソンは2009年3月期において次の大きなテーマに取り組んでいます。

まず、インクジェットプリンタ事業については競争力の高い商品の投入と、プリントボリュームの拡大を意識したマーケティングにより、引き続き販売数量の増加を目指しています。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも引き続き強化しています。

一方、構造改革の過程にある中・小型液晶ディスプレイ事業については、経営資源をアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ（TFT）と低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ（LTPS）へと一層集中させるとともに、前年度に引き続き携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向け端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ104.55円および163.42円と前年同期に比べ、米ドルでは13.4%の円高、ユーロでは0.4%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,042億77百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は223億74百万円（同91.8%増）、経常利益は219億77百万円（同69.3%増）、四半期純利益は103億0百万円（前年同期比700.0%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績の状況）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）はコンシューマー向けの数量が増加しましたが、円高や価格低下の影響を受けました。ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールは、それぞれ需要が増加したものの、円高の影響を受けました。ページプリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたこととともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では若干の減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターについて価格低下や円高の影響があったものの、ビジネス向けとホームシアター向けともに数量増加の効果がありました。また、前年度に低調だったアミューズメント向け液晶モニターの需要が増加した効果もありました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおけるコストダウンの進展や固定費の削減により増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,050億71百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は216億49百万円（同12.3%増）となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、TFTの価格低下が進みましたが、携帯電話端末やその他のアプリケーションの需要が増加しました。LTPSはハイエンド携帯電話端末向けの需要が増加しました。また、事業終結予定のMD-TFD液晶ディスプレイ（TFD）と生産体制を大幅に縮小する予定のカラーSTN液晶ディスプレイ（CSTN）はそれぞれ数量減少となりました。その他、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）においては価格低下の影響がありました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話端末、デジタルカメラ向けなどに数量増加となりましたが、円高や価格低下の影響により減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略に則して、携帯電話向け以外に複合商品の数量が増加したものの、携帯電話用LCDドライバの数量が減少したことに加え、一般的に価格低下や円高の影響がありました。これらの結果、半導体事業全体の売上高は微減となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減に加え、TFTとLTPSの増収効果およびモデルミックスの改善などにより、黒字転換いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は877億12百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は25億6百万円（前年同期は52億97百万円の営業損失）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、工業用インクジェット装置やICハンドラの数量増加により、増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、増収により増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の精密機器事業セグメントの売上高は202億84百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2億41百万円（同280.7%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績の状況）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

TFTおよびLTIPSが増収となり、インクジェットプリンタ、TFD、CSTNおよびページプリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,690億23百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は97億94百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

米州

液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、インクジェットプリンタ、ページプリンタおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は677億36百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は40億58百万円（同28.0%増）となりました。

欧州

液晶プロジェクター、TFTおよびインクジェットプリンタが増収となり、ページプリンタおよびターミナルモジュールが減収となりました。この結果、売上高は657億55百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は28億69百万円（同581.7%増）となりました。

アジア・オセアニア

TFTおよびLTIPSが増収となり、TFDおよびCSTNが減収となりました。この結果、売上高は1,703億51百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は56億29百万円（同1.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純利益は157億18百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産を中心とした減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に183億19百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が72億88百万円増加し、たな卸資産は69億38百万円増加しました。仕入債務については85億95百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は38億75百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは65億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が172億9百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは178億0百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにともない141億35百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,980億8百万円となりました。

（財務状況）

総資産は、前連結会計年度末に対して191億81百万円増加し、1兆1,583億46百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産や売掛金などの流動資産が83億65百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して69億11百万円減少し、6,608億7百万円となりました。流動負債が112億75百万円減少した一方、固定負債は43億63百万円増加いたしました。流動負債の減少は、賞与引当金などが

減少したことによるものであり、一方、固定負債の増加は、リース債務などが増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は一部製品に弱い動きが見られるものの、情報関連機器事業が好調に推移していることや円安効果などから前回発表予想を上回るものと予想されます。

営業利益は、売上増加や費用の効率的な執行等によるコストダウンおよび円安効果により前回発表予想を大幅に上回るものと予想されます。

また、経常利益以下の各段階利益は、営業利益の増加により、当初予想を大幅に上回る見込みです。

一方、通期全体を見通しますと、米国を始めとした各国経済の減速懸念が当社製品の顧客市場に影響を及ぼしつつあるほか、原油価格の高騰などに起因する原材料費の上昇圧力が徐々に顕在化しつつあり、これら要因が当社の通期業績に与える影響も今後さらに強まる可能性があるものと認識しております。

これらを踏まえて、第2四半期連結累計期間および通期業績予想につきまして、売上高および営業利益・経常利益・当期純利益を修正いたします。

なお、通期での為替レートは1米ドル101円、1ユーロ161円を前提としております。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	6,562億円	6,200億円	362億円(5.5%)
営業利益	222億円	300億円	+77億円(+34.7%)
経常利益	258億円	300億円	+41億円(+16.1%)
当期純利益	32億円	130億円	+97億円(+299.1%)
為替レート	1米ドル119円 1ユーロ162円	1米ドル102円 1ユーロ162円	

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆3,478億円	1兆3,000億円	478億円(3.5%)
営業利益	575億円	680億円	+104億円(+18.1%)
経常利益	632億円	700億円	+67億円(+10.6%)
当期純利益	190億円	350億円	+159億円(+83.3%)
為替レート	1米ドル114円 1ユーロ162円	1米ドル101円 1ユーロ161円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（除外1社）

・清算によるもの1社

野洲セミコンダクター（株）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、会計処理基準に関する事項の変更の詳細は、12、13ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,416	171,970
受取手形及び売掛金	196,984	187,775
有価証券	122,009	137,079
製品	100,302	86,344
原材料	19,215	17,780
仕掛品	48,709	49,618
その他	93,226	89,708
貸倒引当金	3,253	3,032
流動資産合計	745,610	737,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,620	435,868
機械装置及び運搬具	575,223	536,915
工具、器具及び備品	198,830	196,487
その他	70,031	67,184
減価償却累計額	935,854	893,193
有形固定資産合計	349,851	343,261
無形固定資産	20,906	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	24,431	20,419
その他	17,727	17,756
貸倒引当金	181	178
投資その他の資産合計	41,977	37,997
固定資産合計	412,735	401,919
資産合計	1,158,346	1,139,165

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,746	100,453
短期借入金	26,213	25,283
1年内返済予定の長期借入金	63,849	73,047
未払法人税等	10,282	10,086
賞与引当金	10,211	20,285
製品保証引当金	11,271	11,240
その他	145,272	144,726
流動負債合計	373,848	385,123
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	143,090	143,871
退職給付引当金	13,761	14,532
リサイクル費用引当金	964	948
製品保証引当金	716	830
訴訟損失引当金	3,342	2,955
負ののれん	2,542	2,877
その他	22,540	16,580
固定負債合計	286,958	282,595
負債合計	660,807	667,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	333,877	326,719
自己株式	7	7
株主資本合計	466,575	459,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,102	3,859
繰延ヘッジ損益	1,021	156
為替換算調整勘定	1,466	16,227
評価・換算差額等合計	6,548	12,211
少数株主持分	24,415	24,240
純資産合計	497,539	471,446
負債純資産合計	1,158,346	1,139,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	304,277
売上原価	212,563
売上総利益	91,713
販売費及び一般管理費	69,339
営業利益	22,374
営業外収益	
受取利息	1,363
その他	1,820
営業外収益合計	3,183
営業外費用	
支払利息	1,438
為替差損	1,928
その他	212
営業外費用合計	3,580
経常利益	21,977
特別利益	
訴訟損失引当金戻入益	269
その他	170
特別利益合計	439
特別損失	
たな卸資産評価損	4,569
その他	2,129
特別損失合計	6,698
税金等調整前四半期純利益	15,718
法人税、住民税及び事業税	5,254
少数株主利益	163
四半期純利益	10,300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,718
減価償却費	18,319
持分法による投資損益（は益）	21
のれん償却額	300
貸倒引当金の増減額（は減少）	36
賞与引当金の増減額（は減少）	10,230
製品保証引当金の増減額（は減少）	496
退職給付引当金の増減額（は減少）	921
受取利息及び受取配当金	1,621
支払利息	1,438
為替差損益（は益）	547
固定資産売却損益（は益）	116
固定資産除却損	511
投資有価証券売却損益（は益）	1
売上債権の増減額（は増加）	7,288
たな卸資産の増減額（は増加）	6,938
未払消費税等の増減額（は減少）	1,868
仕入債務の増減額（は減少）	8,595
その他	7,791
小計	10,215
利息及び配当金の受取額	1,591
利息の支払額	1,339
法人税等の支払額	3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	259
投資有価証券の取得による支出	454
投資有価証券の売却による収入	7
有形固定資産の取得による支出	15,456
有形固定資産の売却による収入	187
無形固定資産の取得による支出	1,753
無形固定資産の売却による収入	9
長期前払費用の取得による支出	102
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,800

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
（自平成20年4月1日
至平成20年6月30日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,494
長期借入金の返済による支出	9,979
リース債務の返済による支出	2,110
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	3,141
少数株主への配当金の支払額	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,405
現金及び現金同等物の期首残高	316,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,008

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）

		当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）			
1. 連結の範囲に関する事項の変更		前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）
	連結子会社数	100	—	2	98
		連結の範囲の変更 （減少2社） ・清算によるもの2社 野洲セミコンダクター(株) Toyocom U. S. A., Inc			
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) たな卸資産の評価基準の変更 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、たな卸資産の評価基準を変更しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,474百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は3,095百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。				
	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、営業利益は299百万円、経常利益は167百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は478百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。				

	<p>当第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）</p>
	<p>(3) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったこととともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に見合う損益については特別利益として計上しており、これに対応する工事収益は157百万円、工事原価は113百万円であります。</p>

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 手形割引高は、15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、15百万円であります。)</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,984百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p> <p>4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 427百万円 負ののれん 2,970百万円</p> <p>5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第1四半期連結会計期間末日の時価は10,004百万円であります。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,038百万円</p> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p> <p>4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 423百万円 負ののれん 3,300百万円</p> <p>5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円であります。</p>

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 19,223百万円 研究開発費 10,161百万円</p> <p>2. 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	
現金及び預金勘定	168,416百万円
有価証券勘定	122,009百万円
貸付金（現先運用）	10,000百万円
短期借入金勘定（当座借越）	△617百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,783百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△15百万円
現金及び現金同等物	298,008百万円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第1四半期連結累計期間増加株式数（株）	当第1四半期連結累計期間減少株式数（株）	当第1四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式（注）	2,251	140	—	2,391
合計	2,251	140	—	2,391

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 2,409円44銭	1株当たり純資産額 2,277円45銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益 52円46銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益（百万円）	10,300
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	10,300
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,362

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,430	78,991	19,966	888	304,277	—	304,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	8,720	317	8,393	18,072	(18,072)	—
計	205,071	87,712	20,284	9,282	322,349	(18,072)	304,277
営業利益	21,649	2,506	241	△2,292	22,105	268	22,374

（注）1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

（たな卸資産の評価基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、情報関連機器事業において518百万円、電子デバイス事業において745百万円、精密機器事業において204百万円、その他の事業において5百万円それぞれ増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、情報関連機器事業において25百万円、電子デバイス事業において271百万円、精密機器事業において0百万円、その他の事業において2百万円増加しております。

（所在地別セグメント情報）

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,695	60,363	64,449	46,768	304,277	—	304,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,328	7,372	1,306	123,582	268,589	(268,589)	—
計	269,023	67,736	65,755	170,351	572,867	(268,589)	304,277
営業利益	9,794	4,058	2,869	5,629	22,352	21	22,374

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

（たな卸資産の評価基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において800百万円、消去又は全社において673百万円それぞれ増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において299百万円増加しております。

（海外売上高）

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	65,272	73,431	69,787	208,490
II 連結売上高（百万円）				304,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	24.1	22.9	68.5

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	318,591
売上原価	236,755
売上総利益	81,836
販売費及び一般管理費	70,171
営業利益	11,665
受取利息	1,606
受取配当金	587
その他	1,192
営業外収益合計	3,386
支払利息	1,581
為替差損	218
その他	270
営業外費用合計	2,069
経常利益	12,981
退職給付制度移行時利益	368
その他	176
特別利益合計	544
固定資産除却損	370
減損損失	421
その他	428
特別損失合計	1,220
税金等調整前四半期純利益	12,306
法人税、住民税及び事業税	10,696
少数株主利益	322
四半期純利益	1,287

（2）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,306
減価償却費	18,971
持分法による投資損益（△は益）	△14
のれん償却額	△311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,902
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△812
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,894
受取利息及び受取配当金	△2,193
支払利息	1,581
為替差損益（△は益）	△228
固定資産売却損益（△は益）	△50
固定資産除却損	487
投資有価証券売却損益（△は益）	△99
売上債権の増減額（△は増加）	△8,107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,538
未払消費税等の増減額（△は減少）	989
仕入債務の増減額（△は減少）	7,996
その他	△10,154
小計	2,973
利息及び配当金の受取額	2,198
利息の支払額	△1,307
法人税等の支払額	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	546
投資有価証券の取得による支出	△365
投資有価証券の売却による収入	342
投資有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△16,981
有形固定資産の売却による収入	353
無形固定資産の取得による支出	△1,411
無形固定資産の売却による収入	0
長期前払費用の取得による支出	△111
その他	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,721
長期借入による収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△12,680
社債の発行による収入	20,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,141
少数株主への配当金の支払額	△377
その他	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,957
現金及び現金同等物の期首残高	334,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,915

（3）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	209,437	89,181	18,997	976	318,591	—	318,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	623	8,573	173	5,932	15,302	(15,302)	—
計	210,060	97,754	19,170	6,908	333,894	(15,302)	318,591
営業利益	19,278	△5,297	63	△2,597	11,447	218	11,665

（所在地別セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,116	59,962	66,121	54,390	318,591	—	318,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,302	10,216	1,679	131,104	293,302	(293,302)	—
計	288,419	70,179	67,801	185,494	611,894	(293,302)	318,591
営業利益	10,933	3,171	420	5,548	20,074	(8,409)	11,665

（海外売上高）

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	65,872	80,362	75,781	222,016
II 連結売上高（百万円）				318,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	25.2	23.8	69.7

比較第1四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		対前第1四半期 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	318,591	100.0	304,277	100.0	14,314	4.5	1,347,841	100.0
売 上 原 価	236,755	74.3	212,563	69.9	24,191	10.2	979,391	72.7
売 上 総 利 益	81,836	25.7	91,713	30.1	9,877	12.1	368,449	27.3
販売費及び一般管理費	70,171	22.0	69,339	22.7	831	1.2	310,871	23.0
営 業 利 益	11,665	3.7	22,374	7.4	10,708	91.8	57,577	4.3
受 取 利 息	1,606		1,363		243		6,498	
受 取 配 当 金	587				587		4,338	
そ の 他	1,192		1,820		627		6,132	
営 業 外 収 益 合 計	3,386	1.1	3,183	1.0	202	6.0	16,968	1.2
支 払 利 息	1,581		1,438		142		6,406	
為 替 差 損	218		1,928		1,710		2,667	
そ の 他	270		212		57		2,208	
営 業 外 費 用 合 計	2,069	0.7	3,580	1.2	1,510	73.0	11,282	0.8
経 常 利 益	12,981	4.1	21,977	7.2	8,995	69.3	63,263	4.7
訴訟損失引当金戻入益			269		269		2,392	
退職給付制度移行時利益	368				368			
そ の 他	176		170		6		3,668	
特 別 利 益 合 計	544	0.2	439	0.2	104	19.3	6,061	0.5
たな卸資産評価損			4,569		4,569			
固定資産除却損	370				370		1,972	
減 損 損 失	421				421		10,783	
そ の 他	428		2,129		1,701		4,523	
特 別 損 失 合 計	1,220	0.4	6,698	2.2	5,478	448.8	17,279	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,306	3.9	15,718	5.2	3,412	27.7	52,045	3.9
法人税、住民税及び事業税	10,696	3.4	5,254	1.7	5,441	50.9	14,341	1.1
法人税等調整額							15,881	1.2
少数株主利益	322	0.1	163	0.1	159	49.4	2,728	0.2
四半期(当期)純利益	1,287	0.4	10,300	3.4	9,012	700.0	19,093	1.4

- (注) 1. 営業外収益の受取配当金(258百万円)については、前第1四半期において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別損失の固定資産除却損(439百万円)については、前第1四半期において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別損失の減損損失(880百万円)については、前第1四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。

平成21年3月期 第1四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
情報関連機器事業	2,100	2,050	△ 2.4	8,850	△ 2.0
プリンタ事業	1,763	1,694	△ 3.9	7,370	△ 3.2
映像機器事業	262	286	8.8	1,180	6.0
その他	75	72	△ 3.4	310	0.2
事業間売上高	△ 1	△ 2	-	△ 10	-
電子デバイス事業	977	877	△ 10.3	3,610	△ 8.7
ディスプレイ事業	564	472	△ 16.2	1,830	△ 18.3
水晶デバイス事業	232	217	△ 6.3	1,060	5.2
半導体事業	205	204	△ 0.6	770	△ 3.4
その他	16	7	△ 50.6	50	48.1
事業間売上高	△ 40	△ 25	-	△ 100	-
精密機器事業	191	202	5.8	890	6.0
その他の事業	69	92	34.4	330	13.3
セグメント間消去	△ 153	△ 180	-	△ 680	-
連 結	3,185	3,042	△ 4.5	13,000	△ 3.5

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,094	2,044	△ 2.4	8,830	△ 1.9
セグメント間売上高	6	6	2.7	20	△ 20.9
売上高計	2,100	2,050	△ 2.4	8,850	△ 2.0
営業費用	1,907	1,834	△ 3.9	8,010	△ 2.3
営業利益	192	216	12.3	840	0.9
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	891	789	△ 11.4	3,270	△ 9.2
セグメント間売上高	85	87	1.7	340	△ 3.2
売上高計	977	877	△ 10.3	3,610	△ 8.7
営業費用	1,030	852	△ 17.3	3,680	△ 10.8
営業利益	△ 52	25	—	△ 70	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	189	199	5.1	870	4.9
セグメント間売上高	1	3	83.3	20	95.1
売上高計	191	202	5.8	890	6.0
営業費用	191	200	4.9	860	5.9
営業利益	0	2	280.7	30	9.8
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	9	8	△ 9.0	30	△ 32.2
セグメント間売上高	59	83	41.5	300	21.5
売上高計	69	92	34.4	330	13.3
営業費用	95	115	21.8	450	10.9
営業利益	△ 25	△ 22	—	△ 120	—
消去又は全社					
売上高	△ 153	△ 180	—	△ 680	—
営業費用	△ 155	△ 183	—	△ 680	—
営業利益	2	2	23.1	0	—
連 結					
売上高	3,185	3,042	△ 4.5	13,000	△ 3.5
営業費用	3,069	2,819	△ 8.2	12,320	△ 4.5
営業利益	116	223	91.8	680	18.1

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	151	141	△ 6.6	830	29.8
情報関連機器事業	62	79	27.2	330	31.1
電子デバイス事業	67	48	△ 29.1	320	20.6
精密機器事業	7	6	△ 13.9	50	23.8
その他・全社	13	7	△ 45.4	130	58.2
減価償却費	189	183	△ 3.4	860	8.6

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	200	187	△ 6.7	890	7.4
売上高比率	6.3%	6.2%		6.8%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	0.3	2.2	1.9	7.6	3.4
総資産経常利益率(ROA)	1.0	1.9	0.9	6.1	0.9
売上高経常利益率	4.1	7.2	3.1	5.4	0.7

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	159	△ 145	△ 305
米ドル	39	△ 112	△ 152
ユーロ	77	2	△ 74
その他	43	△ 35	△ 78
換算レート			
円/米ドル	120.78	104.55	
円/ユーロ	162.72	163.42	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,903	1,613	1,758	144
情報関連機器事業	1,092	910	1,022	111
電子デバイス事業	620	505	539	33
精密機器事業	173	174	177	2
その他・全社	16	22	19	△ 3
(単位：日)				
回転日数	54	44	53	9
情報関連機器事業	47	37	45	8
電子デバイス事業	58	47	56	9
精密機器事業	82	76	80	4
その他・全社	22	28	19	△ 9

(注) 回転日数 = 四半期末（期末）たな卸資産残高 / 期末直前3ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	93,146	88,925	92,541	3,616
国内	26,444	25,735	26,125	390
海外	66,702	63,190	66,416	3,226